

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、ビジネス情報誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 1991年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
2010年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等約200先

会員制度(賛助会員)のご案内

JOI法人会員にご入会いただけますと、以下のようなサービスを受けることができます。

法人会員は、ご所属の社員の方であれば、利用人数制限なく以下サービスを利用可能です。

- (1) 当財団が主催/共催、後援するセミナー(年間100件程度)への無料招待(但し、特別講座(有料)は除く)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催/ウェブ・セミナーの開催・運営アレンジメント
- (3) ビジネス情報誌『海外投融資』(隔月発行)の配付
- (4) 当財団ウェブサイト上、会員限定公開となっているセミナー動画・プレゼン資料、ビジネス情報誌『海外投融資』(デジタル版)記事、レポート等の閲覧
- (5) 受託調査(独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成)(有料)
- (6) 「国際金融機関便覧」(冊子)、特別講座(有料)、法人向け研修サービスなど会員価格での購入・申込可能

海外投融資

Vol.33 No.4 (通巻196号)
2024年7月25日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

五辺 和茂

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

URL. www.joi.or.jp

制作協力

(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan

九段だより

東京の街を彩る新緑もだいぶ深みが増してまいりました。もうすぐ夏のイベントの時期ですが、その前に梅雨を乗り越えていかないと、と考えていると、全国的に梅雨入りが遅れているようです。水が足りず、田植えができないところも出てきています。自然のサイクルは変化しています。今回の特集は、循環型経済です。私が興味を惹かれた点を紹介します。

○EV電池の性能向上は近年目覚ましく、10万km走行しても残容量80%以上の性能を維持するものが多く、リユース利用できる品質だが、中古EVは新車の半額程度と割安。中古EVの利用促進には、客観的な車両品質評価を行い、利用者が車両の経済的価値の見極めができる仕組みがいる。

○欧州委員会は、2022年に提案されたエコデザイン規則案で、製品の持続可能性や修理可能性、リサイクル可能性を高める努力を設計段階で義務付け、EU市場に上市される全製品に適用。

○プラネタリーバウンダリー(地球の限界)の限界値を超えてしまうほど自然劣化は着実に進んでおり、われわれの社会が地球の再生可能な供給量を超えて消費している。このリスクに気付いている投資家は、投資先企業が今後も現状のビジネスを継続できるかに関心をもち始めた。

1人ひとりでは微小であるヒトが、地球という大きな存在の限界を超えさせ、自らの土台を揺るがしている、という視点は意識していないと忘れがちになります。循環型経済という概念は、廃棄を前提にしません。農業国のインドでは、大量のゴミや農業残渣が出ており、これをいかに循環させるかも課題です。インド自動車市場でシェア4割を持つマルチスズキもバイオ由来のガス(牛ふんから採れるガス)をエネルギー源とした自動車

(CNG車)を推進しています。牛10頭の1日分のふんで1台のCNG車が1日走れるそうです。牛のふんにはメタンガスが含まれ、地球温暖化への寄与度は同量のCO₂の28倍。これを大気中に出さずにエネルギーとして活用する活動は賞賛されるべきものです。たかが牛ふんと思うかもしれませんが、インドには3億頭の牛(世界第2位)が存在します。これは日本にいる牛の80倍の規模です。ヒンドゥー教徒にとって牛は破壊神シヴァの乗り物であり神聖な生き物なのです。スズキは、メタンガスを抽出した残渣も有機肥料とし、循環型経済を目指しています。

牛ふん以上に問題になるのはゴミ問題と公衆衛生でしょう。インドでは廃棄物の7割が埋立され、焼却・廃棄物発電等に回されるのは3割です。日本では一般廃棄物の7割が焼却されていますので真逆なのです。国民の生活水準が向上すれば廃棄物量も増えるうえ、人口が増え続けている国なので、10年でインドの廃棄物量は4倍になるといわれます。モディ首相もクリーン・インド政策を導入し、廃棄物発電を拡大させる方針で、日立造船などの技術が活用されています。過去に廃棄物処理に失敗し伝染病が発生した経験もありますので、国内に3000カ所以上存在するゴミ廃棄場を減らし、公衆衛生を改善させることは投資環境の評価にも直結します。本年2月にニューデリーで開催されたライシナ対話で登壇したバイシュナウ大臣が「政府はインドの社会環境を大きく変化させている。モディ政権は1億個のトイレを作り、公衆衛生を改善させ、人々の意識と行動を変えていく」と力強く語っていました。日本の戦略的パートナーたる国の社会環境ですし、14億人の社会が循環型になるかどうかはプラネタリーバウンダリーにも影響があります。日本として意識して取り組みたい課題ではないでしょうか。

(7月4日記)

専務理事 五辺 和茂